



金融包摂という用語をご存知だろうか。世界の貧困層(BOP)に金融サービスが受けられるようにする趣旨で、G20をはじめ国連や世界銀行などの下で運動が展開されている。この流れとは別であるが、この目的を実現させた成功例が、新興国ケニア生まれのガラケーによる「モバイル送金」(モバイル決済に進化)である。銀行店舗が無くても金融サービスが受けられる新興国発のフィンテック革命は、リバースイノベーションとして他国に輸出され、先進国でも模倣され(LINE Pay ほか)大きなBOPビジネスに成長している。今回はケニアのBOPビジネスを金融包摂とモバイル送金の双方に焦点をあてて紹介する。

G20 や世銀が主導する金融包摂と BOP ビジネス

国連や世界銀行などの国際機関により、世界の貧困層の人々に対して、金融サービスを受けられるようにする金融包摂(financial inclusion)への取り組みが、世界的な広がりをみせ、その成果の報告も増えている。

金融包摂は、世界銀行グループの研究機関CGAP(Consultative Group to Assist the Poor)が、2006年に「包括的な金融システム(Inclusive Financial System)」というコンセプトを発表したことで、注目を集めるようになった。

2015年4月に報告された「金融包摂に関する報告書(The Global Findex Database 2014)」では、2014年時点で世界の成人人口の約20億人が銀行口座を持ってず、途上国の所得の下位40%に属する世帯では、その数は半数以上にのぼると強調している。

G20(先進国に新興国を加えた主要20か国)も、世界の貧困層への金融アクセス支援をめざす金融包摂を、2009年9月のピッツバーグサミットの首脳声明で初めて採り上げることで、世界への金融包摂のアピールに貢献している。

G20はその後のサミットでも、金融包摂のための専門家グループの設置や行動計画(FIAP: Financial Inclusion Action Plan)の策定・改訂を続け、世界の金融包摂への取り組みの支援を、今日まで続けてきている。

金融包摂は、マイクロファイナンス(Microfinance)という用語と一緒に言及されるこ

とが多い。それは、貧困者向けの小口金融であるマイクロファイナンスを推進してきたムハマド・ユヌス（グラミン銀行の創設者）が、2006年にノーベル平和賞を受賞したことによるとあってよい。

金融包摂を理解するうえで、重要なキーワードが、BOP（base of the（economic） pyramid / bottom of the（economic） pyramid）とBOPビジネスの2つである。

BOP層については国際金融公社（IFC）と世界資源研究所（WRI）による2007年報告書「The Next 4 Billion」での「購買力平価で年間所得が3000米ドル未満の層」という定義が広く引用されている。世界では40億人（世界人口の72%）がこれに該当する。

革新的なのは、BOP層の人々を慈善事業や援助事業の対象とだけ捉えるのではなく、貧困によって起きる社会的な課題の解決とビジネスの両立をめざす「BOPビジネス」という画期的な概念モデルの登場である。これは、スチュアート・L・ハート、C・K・プラハラード両教授によって提唱され、広く世界に受け入れられている。

1998年、両教授は「経済ピラミッドの底辺への戦略」（The Strategies for the bottom of the pyramid）という研究報告書を発表。更に2002年に、両教授は「経済ピラミッドの底辺に隠れた富」（The Fortune at the Bottom of the Pyramid）という論文を発表している。この集大成がC・K・プラハラード著「ネクスト・エコノミ」（Fortune at the Bottom of the Pyramid、2004年）であり、世界的なベストセラーになっている。

金融包摂を実現させたアフリカ発のモバイル送金の革新性

上述の金融包摂、マイクロファイナンス、BOPビジネスといった概念やアイデアが世界で実現するためには、それを可能にする具体的な技術革新の導入が不可欠である。思想やアイデアだけでは、フィンテック革命は起きない。

実際、世界の銀行は、金融包摂に熱心に取り組んできたとは言えない。金融包摂が提唱されていた当時、世界金融危機（2007年に始まる）が起こったからである。この世界金融危機は、国際通貨基金（IMF）が「1930年代以降で最も深刻な金融危機」と認めるほど深刻なものであり、世界の銀行には金融包摂を実践する余裕はなかったのである。

銀行口座を持ってない最下層の人々（BOP）に金融サービスを提供する（金融包摂）サービスのなかで、最もシンプルで革新的なサービスは、スマホ登場前のガラケーと呼ばれる携帯電話を利用するモバイル送金（モバイル決済に進化）である。このモバイル送金のサービスで最も有名なのが、2007年にスタートしたケニアのM-PESAである。

これは、三つの意味で革命的なのである。第一に、金融機関からではなく通信会社から生まれた金融技術の革新である、第二に、新興国で生まれた技術革新であって先進国から持ち込まれたものではない、第三に、新興国から先進国に輸出（模倣）された技術革新である、という三点である。

M-PESAは、ウィキペディアによれば、「2007年4月に、ケニアの学生によりソフトウェアの開発が開始され、その後サファリコム（Safaricom）が携帯電話を使用した新しい決済サービスおよび送金サービスを開始した....」とある。

M-PESAは、銀行口座の代わりに携帯電話を使って送金できる仕組みであり、アンバンクド（Unbanked）向けモバイル決済（ペイメント）とも呼ばれている。利用者は電話

番号口座に一定額を預金し、受け手は、営業所の窓口で本人確認して現金を受けとる。

M-PESA は当初の送金だけに止まらず、買い物、公共料金や教育費、タクシーやホテル等の支払い、給与受け取り等もできる。ケニアはキャッシュレス社会へ突き進んでいる。

先進国の常識と大きく異なるのは、ケニアの通信・電力インフラの未整備のなかで、低い生活水準の人々（僻地やスラム街などの貧しい人）も対象としている。携帯電話の充電や修理をしてくれる露店や店舗があり、スラム街にも電話会社の営業所がある…。

さらに、格安で電力消費の少ない携帯電話（新品で 3000 円程から、多くは格安の中古品）、フラッシュライト付き（電気の来ない場所や夜間での使用のため）、少額単位からのプリペイドカード（通話 1 分 / 5 円程から）、SMS（督促のショートメールは無料）の利用などなど（2010 年当時）、新興国ならでの創意工夫が沢山認められるのである。

この M-PESA が画期的なのは、ケニアから、タンザニア、アフガニスタン、南アフリカ、インド、ルーマニア、アルバニア、エジプトなど、アフリカ諸国だけでなく東欧諸国やアジアへと輸出され、海外に広まってきたことである。

モバイル送金サービスは、世界には M-PESA 以外にも沢山ある。GSMA の発表（2015 年 3 月）によると、2014 年には全世界 89 ヶ国で 255 の「モバイル送金サービス」が存在している。そのうち約半数が、サハラ砂漠より南のサブサハラ・アフリカ地域（Sub-Saharan Africa）に集中している。

全世界で 2014 年末時点で登録されているモバイル送金口座数は約 3 億、サブサハラ・アフリカ地域でのモバイル送金の口座数は 1 億 4,600 万と、約半数を占めている。

サブサハラ・アフリカ地域では、銀行口座を保有していなくともモバイル送金の口座を所有している人は多い。モバイル送金の口座の人口普及率が 10 %を超える国が 13 ヶ国あり、コートジボワール、ソマリア、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエでは、銀行口座よりもモバイル送金口座の普及率が高い、アンバンクド（Unbanked）なのである。

新興国では、モバイル送金以外にも様々なイノベーションが誕生し紹介されている。これらのイノベーションには、リバースイノベーション（Reverse Innovation）、フルーガルイノベーション（Frugal Innovation）、ジュガードイノベーション（Jugaad Innovation）などがあり、さらにリープフロッグ（Leapfrog 蛙跳び）現象と呼ばれる事例もある。

ちなみにリバースイノベーションとは、新興国で生まれた技術革新で、誕生した製品、経営のアイデアなどが、他の新興国や先進国へと世界に普及していくイノベーションをいう。M-PESA はこれに該当する。

これらのイノベーションで重要なのは、リープフロッグ現象（Leapfrog）を伴うケースが少なくないことである。発展途上国が、先進国での段階的な発展を踏まえず飛び越して最新の技術・サービスを取り込み飛躍する現象である。先進国では最近、Line ペイ、Apple ペイなど M-PESA に似たモバイル送金が、スタートしている。

M-PESA の事例が重要なのは、「ケニアでは、この M-PESA でのインフラを土台にして、第二世代の革新的なビジネスの波が出現している」（出所、CGAP、「金融包摂と開発：近年のインパクト結果」、No. 92、2014 年 4 月）点である。先進国のイノベーションやスマートフォン向けビジネスが、新興国にも輸出できる余地が期待できるのである。これらについては、稿を改めて紹介することにしたい。（TadaakiNEMOTO）